

社会的責任・法令遵守について

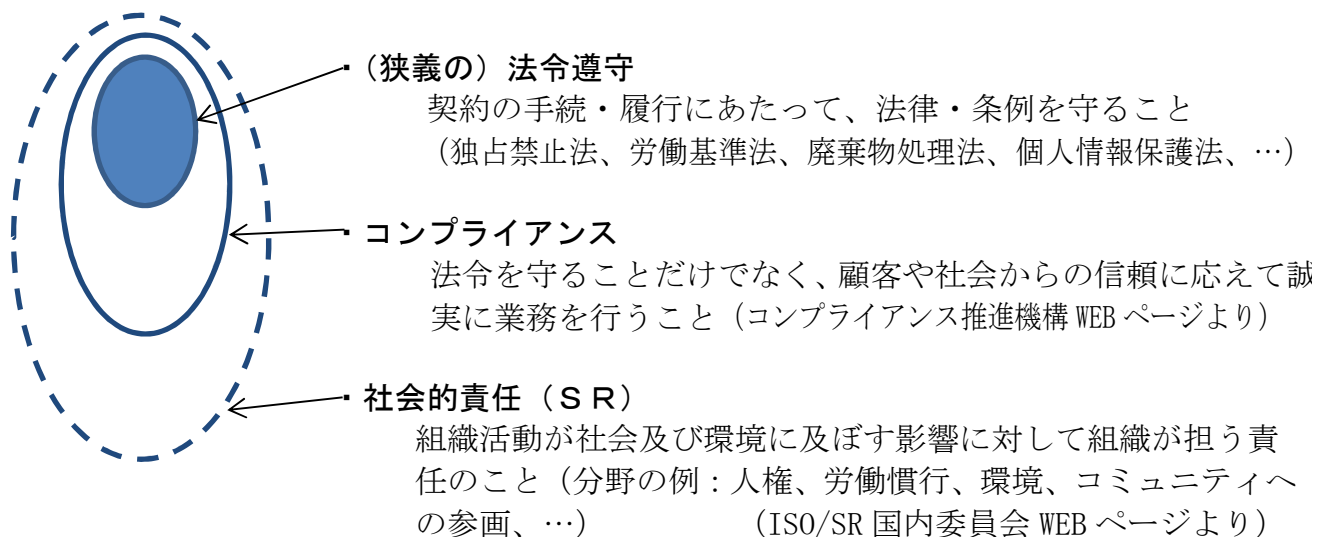
～ 庁内研究チーム報告書より

(事業者に求められる社会的な責任)

- 今日の企業には、CSR（企業の社会的責任）や、法令遵守などコンプライアンスが求められていると言われているが、県からの発注を受ける事業者は、公共工事、物品や役務の提供などを通じて、行政活動の一部を担っていると考えられることから、県として、事業者に対して、より高いレベルの社会的責任や法令遵守を求めていくべきと考えられる。

1 社会的責任・法令遵守とは？

社会的責任や法令遵守、コンプライアンスといった考え方には幅があるため、議論を進めるうえで注意する必要がある。



2 社会的責任・法令遵守と公契約

「社会的責任」に関しては、事業者の規模や業種などによって、果たすべき責任の内容・重さが様々であり、どのように求めていくかが課題となるが、第2回検討会議の議題「政策推進における“契約的手法”の活用」において議論を行った、「環境・福祉などの政策を進めるために、事業者の方々に取組を促す」という議論と、内容がかなり重複するものと思われる。

一方、狭義の「法令遵守」に関しては、公契約の相手方であるかどうかに関係なく、行政（国・県など）の各部署において、法施行事務を担っており、法令違反については、契約の当事者としてではなく、**行政庁としての処分（是正勧告、業許可の取消など）で対応している。**

しかしながら、公契約の相手方として、ふさわしくない重大な法令違反については、限定的に、入札参加資格の欠格要件としたり、契約書において解除事由とする例もある。

■ 愛知県における「法令遵守」に関わる取組事例

(1) 入札参加資格（名簿登録時）における法令遵守に関わる要件設定

物品等：県民税、事業税及び自動車税に未納のない方

建設工事：

- ・以下の税が未納でないこと
県税：県民税（法人）、事業税及び自動車税
国税：法人税（法人）、申告所得税（個人）、消費税及び地方消費税
- ・雇用保険、健康保険、厚生年金保険について関係機関に届出を行っていること
- ・「暴力団排除に関する合意書」等に基づく排除措置を受けていないこと。

(2) 建設業法に基づく経営事項審査（公共工事のみ）

- ・雇用保険、健康保険、厚生年金保険、建設業退職金共済制度などの加入の有無により、加点又は減点
- ・建設業法第 28 条の規定による指示処分又は営業停止処分を受けた場合は減点

(3) 契約書（本文、特約、約款）における法令遵守に関わる条項

- ・ 談合その他の不正行為に係る解除
独禁法の排除措置命令、公取委の課徴金納付命令、独禁法による審決（取消の訴え棄却・却下を含む）、刑法・独禁法に定める刑が確定したとき
- ・ 暴力団等排除に係る解除
法人役員等に暴力団対策法に定める暴力団員・関係者がいる、暴力団員・関係者が経営・運営に実質的関与している等のとき

【参考】 契約（調達）における社会的責任のあり方 ～企業の先進事例

自動車部品メーカー大手のデンソー（本社・刈谷市）では、狭義の法令遵守にとどまらず、CSRの考え方を調達分野で具体化したガイドラインを作成し、調達（契約）の相手方に期待する幅広い項目を明文化している。

■デンソーグループ 「仕入れ先様ガイドライン（2010年4月）」の項目

1 安全・品質

お客様（消費者・顧客）ニーズに応える製品・サービスの提供、
製品・サービスに関する適切な情報の提供、製品・サービスの安全確保、
製品・サービスの品質確保

2 人権・労働

差別撤廃、人権尊重、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、
社員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成

3 環境

環境マネジメント、温室効果ガスの排出削減、
大気・水・土壌等の環境汚染防止、省資源・廃棄物削減、化学物質管理

4 コンプライアンス

法令の遵守、競争法の遵守、腐敗防止、機密情報の管理・保護、
輸出取引管理、知的財産の保護

5 情報開示

ステークホルダーへの情報開示

6 リスクマネジメント

リスク管理の仕組み構築・運用、事業継続計画の策定

7 社会貢献

地域（コミュニティ）への貢献

8 皆様の仕入れ先様への展開